

2022 年度の事業報告書

2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人日本防災士機構

1 事業の成果

2022 年度は、年度始めに策定の事業計画に沿って活動を行い、新型コロナウイルス感染症がまん延する厳しい環境の中、24,858 名の防災士を養成した。2023 年 3 月末においては、累計 253,662 名の防災士を社会に送り出すことができ、今期の目標を達成した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	活動計算書の 事業費の金額 (単位：千円)
① 防災士の認証を行い、及び防災士の資格称号を附与し、並びに防災士登録台帳を備え付ける事業	・ 防災士資格取得試験を実施し、合格者の防災士認証を行う。 ・ 防災士登録台帳へ、防災士を記載する。 ・ 防災士認証状、及び防災士証を発行し、防災士の資格称号を附与する。	(A) 年度内随時 (341 回) (B) 全国主要都市 (C) 役職員等 97 名	(D) 家庭や地域・職場において、防災や減災の取り組みを行うために、防災士になろうとする市民。 (E) 防災士認証 24,858 名	71,294
② 防災士の資質向上を図る事業	・ 防災士教本を作成し、防災士養成研修で、防災士の資質を維持向上する。 ・ 防災士としての活動及び社会貢献活動に関して、顕著にして他の模範となる大	(A) 年度内随時 (341 回) (B) 全国主要都市 (C) 役職員等 47 名 (A) 2022 年度 (B) この法人 (C) 役職員等 10 名	(D) 防災士になろうとする市民。 (E) 防災士認証 24,858 名 (D) 防災士及びその団体等 (E) 防災士及びその団体等	24,648 1,072

な功労があった防災士個人、または防災士のグループ・団体について、これを表彰し、防災士全体の志気を高め、活動意欲の増進を期待する。		8 件	
・令和防災研究所へ研究を委託する。 「大都市圏での域内避難の実現にむけた条件の検討」 「広域避難に関する研究」	(A) 2021 年～2022 年 (B) 東京都千代田区 (C) 役職員等 1 名	(D) 令和防災研究所 (E) 令和防災研究所	4,000
・「ぼうさいこくたい 2022 兵庫」へ参加する（シンポジウム・ブース展示）。	(A) 2022 年 10 月 22 日、23 日 (B) 兵庫県神戸市 (C) 役職員等 3 名	(D) 防災士 (E) 防災士・市民	11
・防災士の復習やスキルアップ、防災啓発活動に資する防災士ハンドブックを作成する。	(A) 2022 年 (B) 東京都千代田区 (C) 役職員等 2 名	(D) 防災士 (E) 防災士 996 冊	848
・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 （国土交通省と共催。大規模水害に備える：マイ・タイムライン）（リモート開催）	(A) 2022 年 7 月 30 日、10 月 1 日、12 月 10 日 (B) 東京都千代田区 (C) 役職員等 2 名	(D) 防災士 (E) 防災士 378 名	0
・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 （中小企業基盤整備機構と共催。）	(A) 2022 年 4 月 16 日、5 月 28 日、6 月 18 日、7 月 23 日、8 月 20 日、9 月	(D) 防災士 (E) 防災士 313 名	0

事業継続力強化計画 (リモート開催)	10 日、12 月 24 日 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等 2 名		
・ 防災士の資質向上の ため、フォローアッ プ研修を実施する。 (耐震診断と補強) (リモート開催)	(A) 2022 年 6 月 11 日、10 月 15 日 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等 2 名	(D) 防災士 (E) 防災士 193 名	0
・ 防災士の資質向上の ため、フォローアッ プ研修を実施する。 (富士山噴火) (リモート開催)	(A) 2022 年 10 月 15 日、11 月 19 日 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等 2 名	(D) 防災士 (E) 防災士 212 名	0
・ 防災士の資質向上の ため、フォローアッ プ研修を実施する。 (首都直下地震) (リモート開催)	(A) 2022 年 8 月 27 日、2023 年 2 月 4 日 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等 2 名	(D) 防災士 (E) 防災士 273 名	0
・ 防災士の資質向上の ため、フォローアッ プ研修を実施する。 (巨大災害) (リモート開催)	(A) 2022 年 8 月 6 日、11 月 19 日 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等 2 名	(D) 防災士 (E) 防災士 286 名	0
・ 防災士の資質向上の ため、フォローアッ プ研修を実施する。 (雪害) (リモート開催)	(A) 2023 年 2 月 23 日 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等 2 名	(D) 防災士 (E) 防災士 85 名	0

・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (福祉防災) (リモート開催)	(A) 2022 年 11 月 12 日 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等 2 名	(D) 防災士 (E) 防災士 116 名	0
・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (災害ボランティア) (リモート開催)	(A) 2023 年 1 月 22 日 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等 2 名	(D) 防災士 (E) 防災士 78 名	0
・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (地区防災計画) (リモート開催)	(A) 2023 年 2 月 28 日 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等 2 名	(D) 防災士 (E) 防災士 89 名	0
・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (救出救助訓練)	(A) 2022 年 8 月 7 日、9 月 3 日、 12 月 4 日、 2023 年 1 月 28 日 (B) 神奈川県 横浜市、 大阪府大阪市 (C) 役職員等 3 名	(D) 防災士 (E) 防災士 117 名	0
・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (ドローン活用)	(A) 2022 年 11 月 26 日 (B) 神奈川県 川崎市 (C) 役職員等 3 名	(D) 防災士 (E) 防災士 24 名	0
・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (足立区と共催。 自主防災組織)	(A) 2023 年 2 月 5 日 (B) 東京都 足立区 (C) 役職員等 1 名	(D) 防災士 (E) 防災士 市民 180 名	0

③防災士相互 の連携を強 める事業	・防災士認証者に対し、 防災士認証状等送付 する際、日本防災士 会の紹介及び入会案 内を同封する。	(A) 毎月 (B) この法人 (C) 職員等 9 名	(D) 防災士認証 者（入会は 任意） (E) 防災士認証 24,858 名	0
	・防災士を養成配置し た事業所に「防災協 力事業所」の表示を 設置し、防災士活用、 相互連携を目指す。	(A) 2022 年度 (B) 愛媛県松山市 (C) 役職員等 3 名	(D) 防災士を養 成配置した 事業所 (E) 事業所数 50 事業所	500
	・防災士徽章を普及し、 防災士の相互連携を 目指す。	(A) 年度内随時 (B) この法人 (C) 役職員等 3 名	(D) 防災士 (E) 配付数 1,622 個	748
	・日本防災士会の防災 士活動活性化手引作 成事業を助成する。 (寄附金事業)	(A) 2022 年度 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等 2 名	(D) 日本防災士 会 (E) 日本防災士 会 20,500 部	849 (寄附金) 37
	・日本防災士会による 会報「防災啓発活動 特集号」発行事業を 助成する。	(A) 2022 年度 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等 3 名	(D) 日本防災士 会 (E) 作成数 10,000 部	1363
	・日本防災士会による 地区防災計画推進事 業を助成する。 (パンフレット製作) (寄附金事業)	(A) 2022 年度 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等 3 名	(D) 日本防災士 会 (E) 作成数 70,000 部	686 (寄附金)
	・頒布品（ジャンパー ・キャップ）を製作 し防災士へ頒布する。	(A) 2022 年度 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等 3 名	(D) 防災士 (E) 作成数 ジャンパー 150 着 キャップ 1,740 個	9,133

④公的機関、自主防災組織、及び企業内等において防災士の活用を図る事業	・自治体や企業等に対して、防災士の養成や活用を依頼する。 ・自治体等からの求めに応じ、防災士認証者の照会を行う。	(A) 年度内随時 (B) この法人 (C) 職員等 7 名	(D) 防災士を養成・活用しようとする自治体や企業等及び防災士認証者 (E) 該当する防災士認証者	0
⑤防災・危機管理・災害救援ボランティア・医療等を目的とする団体や個人と連携を計る事業	・被災地支援活動の装備を備える。	(A) 2022 年 (B) 東京都千代田区 (C) 職員等 25 名	(D) 日本防災士機構 (E) 日本防災士機構	774
⑥防災と危機管理に関わる情報発信事業、及び講演会・シンポジウム等の啓蒙事業	・全国 1 位の防災士数を擁する松山市と連携し、防災士の資質向上と地域防災力の強化を啓発する。 (寄附金事業)	(A) 2022 年 11 月 6 日 (B) 愛媛県松山市 (C) 役職員等 5 名	(D) 防災士・市民 (E) 防災士・市民 300 名	500 (寄附金)
⑦この法人の機関誌紙の発行及び付帯する事業	・防災士に対する機関誌や新聞を発行する。	実施しなかった。		0
⑧その他、この法人の目的達成のために必要な事業	・自治体や中央官庁との協議会等を設置する。	実施しなかった。		0

(2) 収益事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	活動計算書の 事業費の金額 (単位：千円)
①防災士になるために有効な教材を普及する事業	・防災教育に使用するDVDや出版物等を発行する。	実施しなかった。		0
②防災士になるための研修に従事する講師を育成する事業	・防災士を養成するための研修に必要な講師を養成する講習会等を実施する。	実施しなかった。		0
③防災士になるための研修にあたる研修機関を育成する事業	・防災士を養成する研修内容の講義や演習、訓練等を研修機関の担当者に教育する講習会等を実施する。	実施しなかった。		0

2022年度 活動計算書

2022年4月1日 から 2023年3月31日 まで

科 目	金 額 (単位:円)	
I. 経常収益の部		
1. 受取会費		
正会員受取会費	255,000	
受取会費計		255,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	1,867,500	
受取寄附金計		1,867,500
3. 事業収益		
防災士資格取得試験収益	76,368,000	
防災士認証収益	124,290,000	
研修機関認証収益	4,600,000	
教本頒布収益	99,363,500	
徽章頒布収益	1,534,200	
頒布品頒布収益	7,379,520	
ハンドブック頒布収益	1,494,000	
事業収益計		315,029,220
4. その他収益		
受取利息	4,740	
雑収益	830,423	
雑収益計		835,163
経常収益 合計		317,986,883
II. 経常費用の部		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	23,723,200	
職員給与手当	47,680,070	
役員通勤交通費	338,848	
職員通勤交通費	2,070,072	
法定福利費	10,298,738	
試験監理者等給与	14,225,900	
試験監理者等通勤交通費	848,100	
支援チーム給与	1,751,600	
支援チーム通勤交通費	108,400	
賞与引当金繰入額	3,745,852	
退職給付費用	557,600	
人材派遣費	8,409,366	
人件費計	113,757,746	
(2) その他経費		
① 認証事業費(資格取得試験含む)		
試験会場使用料	201,828	
会議運営費	383,024	
旅費交通費	27,577,268	
通信運搬費	10,804,704	
事務用品費	6,563,506	
材料費	2,318,596	
印刷費	6,440,764	
保管料	94,050	
賃料	13,763,892	
支払報酬料	448,874	
支払手数料	2,698,399	
認証事業費計	71,294,905	
② 防災士資質向上事業費		
教本印刷費	24,393,909	
教本執筆料	254,100	
防災士表彰費	1,072,443	
委託研究費	4,000,000	

科 目	金 額	(単位:円)
事業企画費	11,000	
ハンドブック製作費	848,806	
防災士資質向上事業費計	30,580,258	
③防災士相互の連携を強める事業費		
標識普及事業費	1,248,935	
防災士活動支援事業費	1,401,010	
寄附金防災士活動支援事業費	1,535,881	
頒布品製作費	6,650,713	
頒布品通信運搬費	1,690,089	
頒布品印刷費	697,125	
頒布品保管料	75,900	
頒布品支払手数料	20,108	
防災士相互の連携を強める事業費計	13,319,761	
④救援ボランティア・医療等事業費		
被災地支援活動対策費	774,516	
救援ボランティア・医療等事業費計	774,516	
⑤講演会・シンポジウム等の啓蒙事業		
啓蒙事業費		
寄附金啓蒙事業費	500,000	
講演会・シンポジウム等の啓蒙事業費計	500,000	
その他経費計	116,469,440	
事業費計		230,227,186
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	10,403,620	
職員給与手当	11,920,018	
役員通勤交通費	84,712	
職員通勤交通費	517,518	
法定福利費	2,574,683	
役員退職慰労金	4,563,000	
福利厚生費	604,358	
賞与引当金繰入額	936,463	
役員退職慰労引当金繰入額	4,795,000	
退職給付費用	139,400	
人材派遣費	2,102,341	
人件費計	38,641,113	
(2) その他経費		
渉外費		
会議運営費	1,651,724	
旅費交通費	231,860	
通信運搬費	744,086	
事務用品費	498,986	
消耗品費	1,077,592	
営繕費	1,651,307	
印刷費	2,493,932	
広報費	568,201	
機器リース料	1,069,663	
賃借料	110,880	
賃料	6,133,776	
水道光熱費	966,654	
職員研修・図書費	237,134	
防災士データ更新処理費	6,864,626	
諸会費	9,800	
支払保険料	462,046	
租税公課	14,658,448	
支払手数料	1,607,505	
支払報酬料	1,418,823	
記録編纂費	517,000	
雑費	532,761	
減価償却費	1,397,190	
ソフトウェア償却	141,480	
雑損失	136,550	
その他経費計	45,182,024	

科 目	金 額 (単位:円)	
管理費計	83,823,137	
経常費用 合計		314,050,323
当期経常増減額		3,936,560
Ⅲ. 経常外収益の部		
経常外収益 合計		0
Ⅳ. 経常外費用の部		
経常外費用 合計		0
当期経常外増減額		0
税引前当期正味財産増減額		3,936,560
法人税、住民税及び事業税		70,169
当期正味財産増減額		3,866,391
前期繰越正味財産額		294,044,702
次期繰越正味財産額		297,911,093

(東京都提出様式)

※ 今年度は、その他の事業については実施していません。

2022年度 貸借対照表

2023年3月31日 現在

特定非営利活動法人 日本防災士機構

借 方			貸 方		
科 目	金 額 (単位:円)		科 目	金 額 (単位:円)	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1. 流動負債		
現金預金	116,699,881		未払費用	23,388,845	
未収金	20,013,940		前受金	17,521,670	
棚卸教本	10,566,723		預り金	723,922	
棚卸徽章	5,154,924		仮受金	45,000	
棚卸頒布品	2,297,127		未払法人税等	70,000	
棚卸ハンドブック	1,689,994		未払消費税等	5,051,800	
貯蔵品	1,698,230		賞与引当金	4,682,315	
前払費用	3,348,882		流動負債計		51,483,552
立替金	351,514		2. 固定負債		
			役員退職慰労引当金	18,460,000	
			退職給付引当金	6,105,000	
			固定負債計		24,565,000
流動資産計		161,821,215	負債の部合計		76,048,552
2 固定資産			III 正味財産の部		
(1) 有形固定資産			前期繰越正味財産額	294,044,702	
造作	2,283,411		当期正味財産増減額	3,866,391	
什器備品	1,464,884				
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア	94,320				
(3) 投資その他の資産					
保証金	3,730,815				
事業継続引当資金	150,000,000				
災害地支援ボランティア派遣事業引当資金	20,000,000				
業務IT化引当資金	10,000,000				
退職給付引当資産	24,565,000				
固定資産計		212,138,430	正味財産の部合計		297,911,093
資産合計		373,959,645	負債及び正味財産合計		373,959,645

2022年度 計算書類の注記

2023年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本防災士機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	認証事業	防災士資質向上 事業	防災士相互の連携 強化事業	救援ボランティア 医療等事業費	講演会・シンポジウム 啓蒙事業費	管理部門	計
I. 経常収益							
1. 受取会費						255,000	255,000
2. 受取寄附金		1,867,500					1,867,500
3. 事業収益	304,621,500	1,494,000	8,913,720				315,029,220
4. その他収益						835,163	835,163
経常収益計	304,621,500	3,361,500	8,913,720	0	0	1,090,163	317,986,883
II. 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬	23,723,200					10,403,620	34,126,820
職員給与と手当	47,680,070					11,920,018	59,600,088
役員通勤交通費	338,848					84,712	423,560
職員通勤交通費	2,070,072					517,518	2,587,590
法定福利費	10,298,738					2,574,683	12,873,421
試験監理者等給与	14,225,900						14,225,900
試験監理者等通勤交通費	848,100						848,100
支援チーム給与	1,751,600						1,751,600
支援チーム通勤交通費	108,400						108,400
役員退職慰労金						4,563,000	4,563,000
福利厚生費						604,358	604,358
賞与引当金繰入額	3,745,852					936,463	4,682,315
役員退職慰労引当金繰入額						4,795,000	4,795,000
退職給付費用	557,600					139,400	697,000
人材派遣費	8,409,366					2,102,341	10,511,707
人件費計	113,757,746	0	0	0	0	38,641,113	152,398,859
(2) その他経費							
試験会場使用料	201,828						201,828
会議運営費	383,024					1,651,724	2,034,748
旅費交通費	27,577,268					231,860	27,809,128
通信運搬費	10,804,704					744,086	11,548,790
事務用品費	6,563,506					498,986	7,062,492
材料費	2,318,596						2,318,596
消耗品費						1,077,592	1,077,592
宮繻費						1,651,307	1,651,307
印刷費	6,440,764					2,493,932	8,934,696
広報費						568,201	568,201
機器リース料						1,069,663	1,069,663
保管料	94,050						94,050
賃借料						110,880	110,880
賃料	13,763,892					6,133,776	19,897,668
水道光熱費						966,654	966,654
職員研修・図書費						237,134	237,134
防災士データ更新処理費						6,864,626	6,864,626
諸会費						9,800	9,800
支払保険料						462,046	462,046
租税公課						14,658,448	14,658,448
支払手数料	2,698,399					1,607,505	4,305,904
支払報酬料	448,874					1,418,823	1,867,697
記録編集費						517,000	517,000
雑費						532,761	532,761
減価償却費						1,397,190	1,397,190
ソフトウェア償却						141,480	141,480
雑損失						136,550	136,550
教本印刷費		24,393,909					24,393,909
教本執筆料		254,100					254,100
防災士表彰費		1,072,443					1,072,443
委託研究費		4,000,000					4,000,000
事業企画費		11,000					11,000
ハンドブック製作費		848,806					848,806
標識普及事業費			1,248,935				1,248,935
防災士活動支援事業費			1,401,010				1,401,010
寄附金防災士活動支援事業費			1,535,881				1,535,881
被災地支援活動対策費				774,516			774,516
寄附金啓蒙事業費					500,000		500,000
頒布品製作費			6,650,713				6,650,713
頒布品通信運搬費			1,690,089				1,690,089
頒布品印刷費			697,125				697,125
頒布品保管料			75,900				75,900
頒布品支払手数料			20,108				20,108
その他経費計	71,294,905	30,580,258	13,319,761	774,516	500,000	45,182,024	161,651,464
経常費用計	185,052,651	30,580,258	13,319,761	774,516	500,000	83,823,137	314,050,323
当期経常増減額	119,568,849	△ 27,218,758	△ 4,406,041	△ 774,516	△ 500,000	△ 82,732,974	3,936,560

3. 寄附金の収支状況

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
防災士資質向上事業 防災士の相互連携を強める事業 講演会・シンポジウム啓蒙事業	168,381	1,867,500	2,035,881	0	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
造作	3,784,482	0	0	3,784,482	△ 1,501,071	2,283,411
什器備品	7,013,684	368,500	0	7,382,184	△ 5,917,300	1,464,884
ソフトウェア	901,800	0	0	901,800	△ 807,480	94,320
保証金	3,730,815	0	0	3,730,815	0	3,730,815
事業継続引当 資金	150,000,000	0	0	150,000,000	0	150,000,000
災害地支援事 業引当資金	20,000,000	0	0	20,000,000	0	20,000,000
業務IT化引当 資金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000
退職給付引当 資産	28,542,000	5,491,050	9,468,050	24,565,000	0	24,565,000
合計	223,972,781	5,859,550	9,468,050	220,364,281	△ 8,225,851	212,138,430

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

科目	計算書類に計 上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支 配法人との取引
(活動計算書) 教本頒布収益	99,363,500	0	20,083,000
活動計算書計	99,363,500	0	20,083,000
(貸借対照表) なし			

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業に共通する経常費用のうち、役員報酬(ただし、常勤役員の報酬及び賞与の部分についてのみ)、職員給与手当、役員通勤交通費、職員通勤交通費、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付費用、人材派遣費及び賃料(ただし、事務所使用料の部分についてのみ)については、以下の割合に基づいて按分しています。

○ 事業費8割 管理費2割

以上

2022年度 財産目録

2023年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本防災士機構

科 目・摘 要		金 額 (単位:円)	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	116,699,881		
・現金手許有高	181,445		
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (通常口座)	105,660,928		
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (認証口座)	2,527,646		
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (資格試験口座)	997,586		
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (会費口座)	804,663		
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (事業継続引当資金利息口座)	81,370		
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (災害地支援ボランティア派遣事業引当資金利息口座)	7,207		
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (業務IT化引当資金利息口座)	3,922		
・ゆうちょ銀行 通常貯金	281,939		
・ゆうちょ銀行 振替口座 (日本防災士機構)	142,878		
・ゆうちょ銀行 振替口座 (日本防災士機構認証口座)	5,227,194		
・ゆうちょ銀行 振替口座 (日本防災士機構資格試験口座)	517,264		
・ゆうちょ銀行 振替口座 (日本防災士機構寄付金口座)	92,265		
・ゆうちょ銀行 振替口座 (日本防災士機構バッジ口座)	43,424		
・ゆうちょ銀行 振替口座 (日本防災士機構頒布品口座)	130,150		
未収金	20,013,940		
棚卸教本	10,566,723		
棚卸徽章	5,154,924		
棚卸頒布品	2,297,127		
棚卸ハンドブック	1,689,994		
貯蔵品	1,698,230		
前払費用	3,348,882		
立替金	351,514		
流動資産計		161,821,215	
2 固定資産			
造作	2,283,411		
什器備品	1,464,884		
ソフトウェア	94,320		
保証金	3,730,815		
事業継続引当資金 (りそな銀行 参議院支店 定期預金)	150,000,000		
災害地支援ボランティア派遣事業引当資金 (りそな銀行 参議院支店 定期預金)	20,000,000		
業務IT化引当資金 (りそな銀行 参議院支店 定期預金)	10,000,000		
退職給付引当資産 (りそな銀行 参議院支店 普通預金)	24,565,000		
固定資産計		212,138,430	
資産合計			373,959,645
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用	23,388,845		
前受金	17,521,670		
預り金	723,922		
仮受金	45,000		
未払消費税等	5,051,800		
未払法人税等	70,000		
賞与引当金	4,682,315		
流動負債計		51,483,552	
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	18,460,000		
退職給付引当金	6,105,000		
固定負債計		24,565,000	
負債合計			76,048,552
正味財産計			297,911,093

(東京都提出様式)